

①改定版第1次田原市総合計画「施策評価シート」

I 施策の体系

施策コード	0601	施策名	消防・救急体制の充実	主担当課	消防課
分野	消防防災			関係課	予防課、消防署
施策の目指す姿	○予期せぬ災害の発生や被害の大規模化を防ぐため、消防・救急体制の充実を図り、安心安全なまちづくりを目指します。				

II 「主な取組（基本事業）」に対する評価

基本事業	内部評価	取組内容 (これまででできたこと・してきたこと)	課題 (できていないこと・今後しなければいけないこと)
1 消防体制の充実	B	○若手教育プログラムを作成し消防技術の向上を図り、充実した消防体制を構築することができた。 ○火災予防啓発活動を通じ、市民の防火意識の向上が図られた。 ○コロナ禍において、活動が制限されるなか、団員や家族に配慮し、訓練方法を検討し、感染対策を万全にして必要な訓練を実施することができた。	○中堅職員の更なるスキルアップを目指すとともに、若手教育を強化し消防力全体の底上げを図る必要がある。 ○住宅用火災警報器の普及促進を図っていく必要がある。 ○地域防災の要である消防団員の加入促進を図り、充実した体制を構築する必要がある。
2 消防基盤の整備	A	○老朽化した無蓋防火水槽を計画的に更新整備することができた。 ○水道事業と調整し、消火栓の新設、補修を行い、消防水利の充実を図ることができた。 ○老朽化した消防自動車等の更新整備を計画的に実施することができた。	○無蓋防火水槽については、有蓋化と並行して安全対策を施す必要がある。 ○有蓋化率は微増に留まっているため、早期に対応を検討する必要がある。
3 救急体制の充実	B	○救急救命士を養成し、さらに高度な応急処置ができる気管挿管及び薬剤投与認定救命士を養成することができた。 ○様々な症例を想定したチームトレーニングを行い、救急隊員の知識・技術の向上を図ることができた。 ○コロナ禍における救命講習については、感染対策を徹底しつつ、心肺蘇生法を普及することができた。	○救急救命士業務の高度化に対応するため、継続して薬剤投与認定救命士、処置範囲拡大認定救命士及び気管挿管認定救命士を計画的に養成していく必要がある。
【内部評価の基準】 「A」：計画通り進行 「B」：概ね計画通りだが、一部未達成 「C」：あまり達成できていない 「D」：全く達成できていない 「E」：完了・廃止（現在までに完了・廃止している場合）			

III 施策の目標指標の達成状況

成果指標	H23	R4 (目標)	R4 (実績もしくは見込)	成果分析・評価など
1 火災による死傷者数（年度）	3人	0人	1人	住宅用火災警報器の設置率を向上させる必要がある。
2 公設防火水槽の有蓋化率（公設防火水槽全体）	72.4%	80%	83.1%	着実に有蓋化を進めることができています。
3 救急救命士の有資格者数	26人	30人	29人	年度途中で退職者が出たことにより、目標値を下回っている。

IV 市民評価（市民意識調査結果）

	H25	H28	R1	R4	増減（H25→R4）
満足度	0.33	0.33	0.33	0.39	+0.06
重要度	0.95	0.96	0.90	0.98	+0.03

※回答結果を点数化（2点、1点、0点、-1点、-2点）して、その合計値を回答総数で割り、それぞれを得点化。

V 次期計画に向けた総括評価

達成状況	○消防・救急体制については、継続した教育により技術、知識の向上が図られてきている。 ○消防基盤については、長期計画の見直しを図りながら着実に進めることができています。
今後の課題	○消防・救急体制については、あらゆる災害に対応できるよう資機材の計画的な更新及び隊員の育成を図る必要がある。 ○消防基盤については、消火栓、防火水槽のバランスをとりながら消防水利の充足に努め、維持管理していく必要がある。また、無蓋防火水槽については、有蓋化と並行して安全対策を施す必要がある。

①改定版第1次田原市総合計画「施策評価シート」

I 施策の体系

施策コード	0602	施策名	防災・減災体制の充実	主担当課	防災対策課
分野	消防防災			関係課	維持管理課、建築課、消防課
施策の目指す姿	○市民や地域全体の防災・減災意識を高め、ソフト・ハード対策を適切に行うことにより、風水害、地震・津波などの自然災害に強い、犠牲者ゼロのまちづくりを目指します。				

II 「主な取組（基本事業）」に対する評価

基本事業	内部評価	取組内容 (これまでできてきたこと・してきたこと)	課題 (できていないこと・今後しなければいけないこと)
1 自主防災活動の推進	A	○奨励金、補助金により自主防災活動の支援を毎年度実施した。 ○自主防災活動推進地区を毎年度2地区指定し、自主防災活動の重点支援を実施した。	○発生が危惧されている南海トラフ地震に対応するため、さらなる地域防災力の向上に向け取組の充実を図る必要がある。
2 防災体制の充実	A	○地域防災計画の修正を毎年度実施した。 ○防災関係機関や事業者・諸団体等と連携し、総合防災訓練を始め、各種訓練を実施した。 ○防災マップ、防災減災お役立ちブックを作成した。	○発生が危惧されている南海トラフ地震に対応するため、より実践的な内容を取り入れた訓練等を行う必要がある。
3 防災基盤の整備	B	○確実な情報伝達手段を確保するため、情報通信設備機器の整備を進めた。 ○掘切地区津波避難マウンドや小中山地区津波避難施設等を整備した。 ○備蓄土のうや排水ポンプ等の資機材を整備し、計画的に食料等を備蓄した。	○確実な情報伝達手段を確保するため、老朽化が進む防災行政無線の更新を行う必要がある。 ○整備した津波避難施設を利用した訓練を行う必要がある。 ○水害や地震等に備えるため、さらなる資機材等の充実が必要である。
4 耐震化の推進	B	○地区集会所の耐震診断、耐震改修補助を実施した。 ○民間住宅の耐震化促進のため無料耐震診断や耐震改修工事補助を実施した。 ○講座や説明会などを開催し、耐震化に対する啓発を行った。	○田原市耐震改修促進計画の目標値（令和12年住宅の耐震化率72%）を達成するため、大学教授や愛知建築地震害軽減システム研究協議会との連携により、地域ぐるみの防災街づくり講演会や大工等との設計・施工勉強会を開催するなど一層の耐震化啓発を行っていく必要がある。

【内部評価の基準】
「A」：計画通り進行
「B」：概ね計画通りだが、一部未達成
「C」：あまり達成できていない
「D」：全く達成できていない
「E」：完了・廃止（現在までに完了・廃止している場合）

III 施策の目標指標の達成状況

成果指標	H23	R4 (目標)	R4 (実績もしくは見込)	成果分析・評価など
1 耐震改修工事費補助実績の累計	160棟	-	373棟 64%	田原市耐震改修促進計画（R3.3改定）の目標値（R12：72%）に向け、概ね計画どおり推移している。
2 防災講習会（ほーもん講座等）の参加者数	5,729人/年	3,000人/年	5,237人/年	小中学校の避難訓練に地震想定を取り入れる学校が増加したため、参加者数が伸びた。
3 年2回以上防災訓練等（訓練・講習会等）を実施している自主防災会の数	52団体	103団体	103団体	市内一斉防災訓練など、防災意識の高まりにより、全ての自主防災会が、年2回以上の訓練等を実施している。
4 防災用備蓄土のう確保数	16,200袋	17,100袋	16,200袋	経年劣化による廃棄処分もあり、目標値を下回っているが、市内48か所に土のうを備蓄できている。

IV 市民評価（市民意識調査結果）

	H25	H28	R1	R4	増減（H25→R4）
満足度	0.14	0.17	0.15	0.20	+0.06
重要度	1.02	1.01	0.99	1.00	△0.02

※回答結果を点数化（2点、1点、0点、-1点、-2点）して、その合計値を回答総数で割り、それぞれを得点化。

V 次期計画に向けた総括評価

達成状況	○市民や地域の防災・減災意識の向上のため、風水害、地震、津波など様々な自然災害を想定した訓練や講習等を行った。 ○災害時の確実な情報伝達のため、情報通信設備機器の整備を進めた。 ○津波対策のため、掘切地区津波避難マウンドや小中山地区津波避難施設等を整備した。 ○災害時に対応できるように備蓄土のうや排水ポンプ等の資機材を整備し、計画的に食料等を備蓄することができた。 ○地震による被害軽減のため、民間住宅や地区集会所の耐震化を促進した。 ○田原市耐震改修促進計画に基づき、無料耐震診断の実施及び各種耐震改修等補助金の交付を行った。
今後の課題	○発生が危惧されている南海トラフ地震や各地で起こる豪雨災害等に対応するため、より実践的な内容を取り入れた訓練等を行う必要がある。 ○確実な情報伝達手段を確保するため、老朽化が進む防災行政無線の更新を行う必要がある。 ○水害や地震等に備えるため、さらなる資機材等の充実が必要である。 ○安価な耐震改修工事の実例の周知、耐震診断ローラー作戦、無料相談会の実施、自主防災会との協働等により、高齢者世帯・耐震改修への無関心世帯等の意識高揚を行う必要がある。